

よきことを、よきひとへ。

被災地復興に取り組む人のための業界新聞

<http://www.rise-tohoku.jp/>

発行所 NPO 法人 HUG

〒151-0053 東京都渋谷区代々木 2-10-9-8F

<http://www.h-u-g.jp> e-mail: info@h-u-g.jp

東北復興新聞

無料

第26号

月1回 発行

創刊 2012年(平成24年)1月16日月曜日

2013年(平成25年)7月29日 月曜日

特集 4-5面

高齢社会の 生きがいを考える



参加・交流を生みだす
陸前高田・「はまらっせん農園」

3面

ソーシャルベンチャー
誕生に向けて

塩釜で拡大する
配食事業
「愛さん宅食」



6面

福島県福島市
酪農復興を目指す



協同型経営の
牧場ミネロファーム

東北の
いま

7面

兵庫県丹波市



人呼び込み、
活かす「場」の作り方

8面

石巻・湊(みなと)水産
しそ明太子



復興
の
未来

迅速な判断を行った 大統領直下の復興庁

バンダ・アチエ市はインドネシア北西部に位置する人口22万人程の街だ。2004年のスマトラ沖地震・津波によって都市基盤の3分の1が破壊し、6万人以上の死者・行方不明者が出た。震災後、大統領直下に設置されたB

RR(アチエ・ニアス復興復興庁)に復興・復興事業の権限が一任され、地方

政府や国内外の支援組織らと連携をはかりながら、迅速な復興作業を推進した。研修員の一人、ハフリザ氏は「常に最善の策を模索し、失敗からも教訓を活かして、改善を重ねて行った」と語る。

起業支援を含む エンパワメント事業

なかでも重視されたのが、エンパワメント事業だ。震災後、アチエには多くの外資系企業が参入し、多額の支援金が寄せられた。しかし、将来的には自立



バンダ・アチエ市から派遣された
同市職員のハフリザさん(右)とユリマルトゥニスさん(左)

個人の可能性を
点検する可能性
被災者を弱者としてではなく、可能性を持った個人として捉えるエンパワメントの視

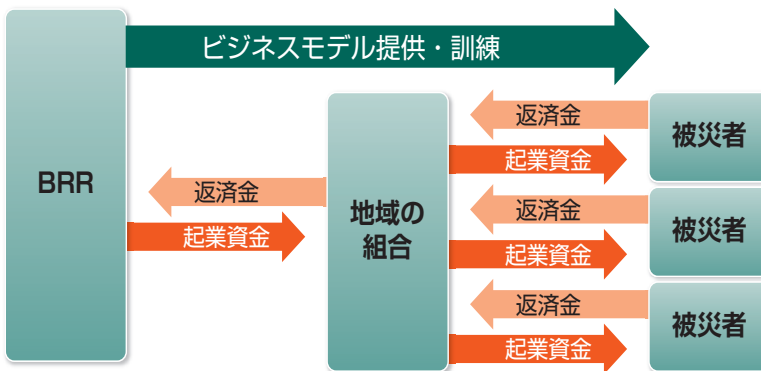
力)を持たせ、資金返済が促されるしくみが機能している。

プレッシャー(仲間からの圧力)を持たせ、資金返済が促されるしくみが機能している。

点検する可能性を被災者を弱者としてではなく、可能性を持った個人として捉えるエンパワメントの視

アチエ市職員の東松島市での研修は、来年2月までの約1年間。JICA(国際協力機構)が企画し、東松島みらいとし機構(HOPE)が運営を担っている。両市の間では、再生可能エネルギーや農水

〔低金利融資制度を活用した女性グループへのエンパワメントモデル〕



参加者からは自分たちの復興の参考にしたいとの感想が寄せられた。農業従事者や若者層など、より広い対象に向

産業など複数分野での相互復興協力の可能性が模索されており、今後は東松島市の復興状況の海外発信が予定されている。

宮城県東松島市

インドネシア・アチエ市と 復興のノウハウ共有

支援からエンパワメントへ

被災地同士の復興ノウハウの共有を目指して、宮城県・東松島市で研修中のインドネシア国バンダ・アチエ市の職員二人が、スマトラ沖地震・津波からの復興プロセスや成果・課題について市役所や東北大学で報告を行なった。

した経済基盤を地域に確立することが必要だ。そこでBRRは、現地団体と協力してニーズ調査を行い、職業訓練や福祉制度の改善など、数多くの事業を展開した。例えば、経済的福祉事業では、女性による手工芸ビジネスの起業を支援。手工芸技術の伝

数字で見る復興進捗状況

復興まちづくり※1

・防災集団移転促進事業(工事着手)

106地区

3県・328地区

・土地区画整理事業(事業計画認可)

31地区

3県・59地区

災害公営住宅整備事業(福島除く・工事着手)

2,152戸

2県・20,000戸

がれき処理※2

岩手県 75.6%

宮城県 57.2%

福島県 46.6%

※1 復興まちづくり 5月31日時点 復興庁発表

※2 がれき処理 5月31日時点 環境省発表

東北の事業を担う、「右腕」を募集。



NPO法人ETICは東北の事業創造や地域再生に取り組むリーダーを支えるため「右腕派遣プログラム」を実施し、約2年間で160名の人材を東北に派遣してきました。

「5年後も10年後も若者たちが集い、起業家精神あふれる東北」を目指し、これからも東北の「担い手」を送り続けます。事業の担い手(右腕)となりたい方がいましたら、是非ご紹介ください。また右腕を募集されたい団体(も合わせて募集しております)。

みちのく仕事

検索

東北の未来をつくる若者が集う

みちのく仕事

マッチングフェア

2013年10月

開催予定

詳細はWEBで公開



特定非営利活動法人 ETIC(エティック)
〒150-0041 東京都渋谷区神南1-5-7 APPLE OHMIビル4階
TEL:03-5784-2115 FAX:03-5784-2116 E-mail: fukkou@etic.or.jp
<http://www.michinokushigoto.jp/>

巻頭言

現在、米国で自然災害研究者らによるワークショップに出席している。米国でも2005年のカトリナ災害を直接の契機として、近年災害復興に関する議論の高まりがみられる。被害を受けた地域社会が元に回復したり、新しい状況に適応していく力を「レジリエンシー」と呼び、それを指数化する方法や、向上させるための具体的方法などが議論されているが、具体的な方策に乏しく、それほど実りある議論に成熟しているとは思えないというのが率直な印象である。

それに比べると、東日本大震災で行われている幾多の復興対策がどれだけ先進的なものと改めて思う。とりわけ、被災地に復興のリーダーを育て、それを支える取り組みや、被災企業の復興に対して民間資金を呼び込むしくみなど、優れた取り組みは山ほどあるように思う。

筆者が都度その重要性を主張している被災者の雇用創出プログラムも、被災地の膨大な復興業務を支える重要な制度的インフラになっている。これは世界的にも例のない試みであり、世界的な注目を集めるだろう。

他方で、読者の方々の関心はおそらく、緊急雇用が終わったその先の復興をどうするかという問題だろう。筆者は二つの方向性があると思っている。

一つは、被災地の経済復興が本格化するまで、引き続き公的な雇用創出の必要性を訴えることである。もう一つの方向性は、一部の事業について被災地だけではなく全国的な制度として普及を図るという。例えば、仮設住宅支援員を雇用することは可能だ。公的資金が無かったとしても、それはあながち無理な話ではない。

【プロフィール】
永松伸吾(ながまつしんご)
関西大学社会安全学部准教授。日本災害復興学会理事・企画委員長。一般社団法人(CFW)Japan代表理事。主著に『被災政策入門』(弘文堂)、『キャッシュ・フォー・ワーク』(岩波ブックレット)など。

東北から、世界に誇る
レジリエントな社会を創ろう。

東北におけるインターネットマッチングの潮流

「1対多」から「1対1」へ

震災後、被災地に多くの支援をもたらしたインターネットによるマッチング。本稿では、「次なる潮流」とその背景を紹介する。

また日本発のクラウドファンディングサイト「READYFOR」や寄付サイトの代表格である「JustGiving」も、応援したいプロジェクトや団体に500円、千円といった小額で参加できる「セキリティ」を数多く集めることを特徴とするが、復興支援への熱が冷めつつあるいま、その力がインパクトを生むことが難しい。結果として生まれてきているのが、強

い意欲を持つ者同士を「1対1」でつなぐ取り組みだ。岩手県の産学官連携組織「いわて未来づくり機構」は、復興支援サイト「いわて三陸復興のかけ橋」を通じて、復興に向けて歩む人と支援したい人をつなげる。例えば山田町の地域拠点「フリーカフェ」には、飲食サークルに利用するコーヒースタ벅スコー

ヒーを紹介した。1対1で向き合うことで、中長期的な関係を築けることがポイントだ。グーグルが中心となつて進めている「イノベーション東北」は、東北の事業者や団体と必要なスキルを持つ支援者をつなげる。被災地7拠点(13年7月時点)にコーディネーターを置いて、今までは支援を求める事業者が多

かったが、現地に根ざしたコーディネーターが必要を発掘する、いわば推薦方式となつていくことで支援先の広がりが見込める。



グーグル社イノベーション東北のウェブ上ではコーディネーターの面々が紹介されている



笑顔運ぶサッカー教室。

JFA・キリンスマイルフィールド

開催希望小学校募集のお知らせ

運動が苦手な子どもたちも、運動が大好きな子どもたちも。みんながいっしょに楽しめる、サッカーボールを使ったプログラム。サッカー日本代表経験者が岩手県・宮城県・福島県の小学校を訪問します。

www.jk-smilefield.jp

お申し込み・お問い合わせ

JFA・キリン スマイルフィールド 事務局

0120-773-903

受付時間:10時~17時(土日・祝祭日を除く)

お問い合わせメールアドレス: info@smilefield.jp

●開催日時:2011年9月~2013年12月末日(予定) 日時は学校側のご都合に合わせて実施します。

●開催場所:小学校内(校庭や体育館など) ●学校側の費用負担はございません ●ボールやゴールなどは寄贈いたします

このプロジェクトは、「復興応援キリン絆プロジェクト」の一環として、子どもたちにサッカーを通じて笑顔になってもらいたいとの想いから、日本サッカー協会(JFA)とキリングループが協力し、岩手県・宮城県・福島県の小学校を対象にした巡回型サッカー教室です。

復興応援キリン絆プロジェクト

笑顔で結ぶ、人々、日本を。

寄稿

真のソーシャルベンチャー誕生に向けて
塩釜で拡大する配食事業「愛さんさん宅食」

被災地では産業の復興に向け、起業家の育成や創業支援のさまざまな取り組みが行われている。昨年度の内閣府の地域社会雇用創出事業では、各社へ上限300万円の支援を行い、600人の起業家が生まれた。こうした取り組みが実を結ぶ一方、「事業が立ち上がり、かつキャッシュを使い果たし、次の支援金頼みになつてしまふ経営者も少なく無い」(東北で創業支援を行う一般

明確な市場分析と差別化戦略

ビジネスとして軌道に乗り始めた事例もある。宮城

財団法人MAKOTO代表・竹井氏)。ソーシャルコシューマーと呼ばれる慈善的・支援的の被災地の商品を購入する顧客層によりビジネスの初期段階が支えられる事はあるが、商品力や差別化が無ければ持続的に成長することは難しい。

小尾氏は思いだけでなくビジネス面での分析と戦略立案も明確だ。被災地は他地域に比べ、要介護者の増加率と介護従事者の求人倍率が共に2倍。要介護者向けの手厚い食事対応サービスは、法改正による生活介護の時間短縮により通常介護の食事のサポート時間が削られることを予想した上での戦略だ。顧客それぞれの食事制限に合せたメニューを用意するために、

東北最大の介護食工場との提携も取りつけた。研修を受けた専門スタッフが、食事だけでなく安否確認、服薬チェック含めたさまざまなサポートを行う事で差別化を図り、さらに宅配ス



愛さんさん宅食・代表取締役の小尾勝吉氏

事業会社との資本提携も成長の力に
こうした被災地で必要と

スタッフには被災地のシニア層を活用し、調理部門では障害者の訓練施設を兼ねることこそスト構造の変化も狙っている。



塩釜市で3月にオープンした店舗の外観

2分でわかる! NEWS ダイジェスト

6月15日~7月19日

【政策】

復興交付金、6次配分524億円

復興庁は、青森県を含む東北4県40市町村に第6次復興交付金として、計524億円を配分すると発表した。

福島県へ子ども交付金28億円

復興庁は2日、子育て環境改善のために設けた子ども元気復活交付金で28億500万円を福島県内14市町村に配分すると決めた。

【産業復興】

陸前高田、簡易宿泊所がオープン

岩手県陸前高田市が10日、旧矢作小を改修した簡易宿泊所、二又復興交流センターを開所した。市内のNPOパクトが運営する。

福島県、企業立地補助に84社

福島県は、企業立地補助金の3次募集で新たに84社を補助対象に決定した。補助総額約273億円で1036人の新規雇用を生む。

飯館村、避難区域初メガソーラー

福島県飯館村は、東京の東光電気工事と共同出資で原発避難区域初のメガソーラー建設を計画する。16年4月に運転開始予定。

福島県、浮体式風力発電始動へ

経産省は、福島県沖で工事を行う浮体式洋上風力発電において、今年10月にも運転開始する通しを発表した。

福島県、グーグルと連携協定締結

福島県は、グーグルと防災と復興における連携協定を締結したことを発表した。防災以外に起業家支援も行う。

【生活・まちづくり】

復興庁、生活復興事業実施へ

復興庁は28日、阪神淡路大震災の教訓を活かし、被災者の生活再建を後押しする生活復興プロジェクトを実施することを表明した。

東松島市、観光発信サイト誕生

東京のウェブ会社が宮城県東松島市の観光や商業施設情報を提供するサイト「東松島.com(どつとこむ)」を開設した。

大槌町町方地区、区画整理が着工

岩手県大槌町の町方地区で県内の浸水区域初の区画整理事業が着工する。15年度に住宅建築を始め、全体で17年度に完了する。

気仙沼市、住宅団地造成が初着工

宮城県気仙沼市で16日、市内初の住宅団地造成の着工式が行われた。市内の舞根など5地区を第1期として先行で造成に着手する。

【農業・漁業】

いわき市、アワビ稚貝放流初再開

福島県いわき市の近海で、アワビ稚貝の放流が震災後初めて再開。県外施設で生産した稚貝2万個が放流された。

いわき市漁協、9月から試験操業

福島県のいわき市漁協と小名浜機船底曳網漁協は、放射性物質調査の数値低下を受け、いわき沖で9月から試験操業を始める。

【原発・放射能】

双葉町で中間貯蔵地調査説明会

環境省は、2カ所の中間貯蔵施設候補地がある福島県双葉町の住民を対象に17日から現地調査の説明会を開催する。

福島オフサイトセンターを整備

福島県は17日、原子力災害対策の拠点として、南相馬市と楢葉町に福島オフサイトセンターを再整備する方針を示した。

浪江と双葉、9月にモデル除染

環境省は、福島県浪江、双葉両町で帰還困難区域では初となるモデル除染事業を今年9月から開始すると発表した。

社会人向け教育事業を手掛けるグロービス経営大学院で東北ソーシャルベンチャープログラムの講師を務める山中礼二氏によれば、ソーシャルベンチャーの定義は、「社会的ミッションを達成しつつ、急成長をすること」。経営者、市場性、商品力、差別化。所謂成長志向の通常のベンチャー企業にも求められる軸を持ち急成長する真のソーシャルベンチャーの登場が期待される。(文/倉林陽 セールスフォース・ドットコム 日本投資責任者)

セクターの垣根を越え、より専門的に、より熱く……

東北復興新聞が企画・監修・運営する、

復興現場で活躍するリーダーたちのオピニオンサイトがオープンしました。

TOMORROW

— 灯ろう、明日へ。 —

灯ろう、明日へ。

検索

「はまらっせん農園」プロジェクト

主な取組みが行われる中、農作業を通じた心身のケアを行う取組みには国の予算がつき、各地で展開されている。
岩手県陸前高田市で行われている「はまらっせん農場」。成功のポイントを取材した。

農機具などの提供も基本しておらず、農場の運営ルール等も完全に現地にゆだねる。参加を希望しない人がいても残念がったり説得したりせずに、やる気のある人が自由にできればよいと考える。

もう1つ挙げるとするならば、高橋さんが足繁く農場に通っていることだろう。毎週週末や平日も時間のある時は農場へ足を運び農場参加者と会話を楽しんでいる。佐野仮設団地の三島ひとみさん（74歳）「先生はいつもニコニコしながら来てくれる」と嬉しそうに話してくれたが、こうしたコミュニケーションの価値は大きいだろう。



外部からのボランティアが来ることもしばしば。

何もしない というマネジメント



陸前高田市「はまらっせん農場」

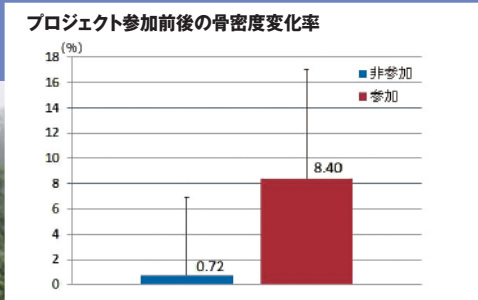
プロジェクトを推進する岩手県立高田病院の高橋祥さんと農園参加者

高橋さんはこのプロジェクトについて「交流」の重要性を話す。「昨年までは家の外に出てこない人をどうにか引っ張り出したいと考えていましたが、どうしても難しい。逆にやりがいや役割があれば自発的に出てくる」。それをつくるのが、人に知ってもらふことや人と話すこと、つまり交流だと言う。

はまらっせん農場はこれまでに多くのメディアで取り上げられ、それが多くの外部ボランティアや学生の来園などにつながってきている。このベースとなっているのは、Facebook上で定期的に行っている情報発信だろう。日々の農園の状況や、外部との交流風景、メディア掲載情報や行政からの関連書類まで、丁寧に近況が報告されている。昨年11月には、東京・丸の内の青空市場に出店して育てた野菜の販売を行ったが、その準備から当日の様子も実況中継されている。Facebookの各ポストはしばしば100を超える「いいね!」を獲得するなど盛り上がりを見せている。

医師である高橋さんがプロジェクトを牽引していることは、当プロジェクトの大きな特徴だ。農園参加の効果を、アンケートや骨密度調査から分析している。アンケート結果では、生活の充実感や自己実現意欲、生きる意欲などの項目において大きく改善が見られた。また骨密度も農園参加者において半年弱で8・4%の向上となり、サンプル数は少ないながらも「良すぎる結果」となったと言う。（下図）

参加者の一人からはこんな声も聞かれた。「みんなで競争だと言って毎日楽しんでいます。震災直後は外に出たくもなかったけれど、今はもう、はまっています」。精神面での変化は農作業だけでなく散歩や食の変化などにつながり、結果的に骨密度の向上につながっているのだろうと高橋さんは話す。直接の因果は不明だが、診療の現場でも、抗うつ剤の摂取を止めた農園参加者もいるとのことだ。



骨密度に変化。 健康効果も

作業中にメディアの取材を受けるとテンションが上がる



今年、プロジェクトはさらなる一步を踏み出す。市の補助金を活用し、参加者にタブレット端末を配布するのだ。「きっかけは、参加者が他の農園の状況に強い興味を示していたこと。またFacebook上のいいね!やコメントなどの外部の反応も直接感じてもらいたい」と高橋さん。

参加者はタブレットを通じて外部や他の仮設団地の情報を閲覧できるほか、農園の写真を撮り自ら発信をすることができる。今までは団地内でのコミュニケーションが主だったが、より広いエリアでの交流を促し、更に活動意欲を向上させることが狙いだ。ソフトは「葉っぱビジネス」で有名な

徳島県上勝町で使われたものをベースに手を加える。早ければ8月から利用を開始する予定だ。「高齢者に扱えるのか不安はあるが、だからこそ試す価値がある」と意気込みを語ってくれた。

住民の自主性を引き出しながら参加を促進、積極的な情報発信で外部との交流を促しつつ、プロジェクト効果を定量的に分析。さらに未来へ向けて新たな施策を展開する。被災地の多くのプロジェクトが見習いたいノウハウのつまっていると同時に、地域コミュニティの重要プレイヤーである医療機関を軸とした施策という観点では、高齢社会におけるモデル的要素も持った好事例と言えるだろう。

タブレット 使用で交流促進

特集

岩手県陸前高田市 高齢者の生きがいがいつくりを考える 参加・交流を生み出す「は3

仮設住宅での生活が長期化し、居住高齢者の孤立や健康問題が懸念されている。高齢者を支えるさまざまな中でも多くの参加者を巻き込むと同時に、積極的な情報発信を行いながら交流を促進している好事例が、岩

超・超高齢社会の被災地 新たな社会モデルをつくれるか

世界一の高齢化率（人口に占める65歳以上の割合）を誇る日本。内閣府発表の2013年版の高齢社会白書によると昨年10月時点の高齢化率は昨年から0.8%増の24.1%となった。岩手・宮城・福島の被災3県はいずれもそれを上回る数値であり、さらに岩手・宮城県沿岸部や福島県では30%を超える市町村もある（下図）。被災地では「超・超高齢社会」が目目の前の現実となっている。

こうした中、政府の復興推進委員会は6月に

「新しい東北創造」へ向けた政策提言を提出。「日本や世界のモデルとなる」社会を東北からつくりだすための5つの大きな柱が示された。その1つとして「高齢者水準による活力ある超高齢社会」があげられ、高齢者の自立や社会参加を実現する仕組みづくりや、ITを活用した高齢者見守りシステムや次世代地域包括ケアシステムといった方向性が示された。7月22日、復興庁ではこれらの方向性に基づいたモデル事業の公募を開始した。

農園を活用した高齢者の生きがいつくり

これまでも高齢社会の課題解決を目指した復興事業は各地で行われてきた。「農と福祉の連携によるシニア能力活用モデル事業」では、農業の有する健康推進や癒しの効果に着目し、仮設住宅に居住する高齢者へ農作業環境が提供された。2011年度補正予算および2012年度予算で実施された当事業では、それぞれ11箇所、16箇所各市町村やNPO等によって農園活動が実施された。

民間独自の取組も行われている。NPO法人フェアトレード東北は昨年4月より宮城県石巻市および東松島市で「ソーシャルファーム」事業を開始。地域の高齢者とともに各種野菜やハーブを育て、事業に賛同する企業（株式会社ラッシュジャパン、株式会社セリュックス）に販売する。事業収入で活動を継続するソーシャルビジネスとして展開されている。

被災3県は「超・超高齢社会」を迎えている

岩手・宮城県沿岸部および福島県における各地域の高齢化率

岩手県	宮古地区	32.5%	宮古市、山田町、岩泉氏、田野畑村宮古市、山田町、岩泉氏、田野畑村
	釜石地区	33.8%	釜石市、大槌町釜石市、大槌町
宮城県	気仙地区	33.1%	大船渡市、陸前高田市、住田町大船渡市、陸前高田市、住田町
	本吉地区	31.6%	気仙沼市、南三陸町気仙沼市、南三陸町
	石巻地区	27.2%	石巻市、東松島市、女川町石巻市、東松島市、女川町
	仙台地区	20.6%	仙台市、塩竈市、名取市、多賀城市、岩沼市、亘理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町、大和町、大郷町、富谷町、大衡村
福島県	県北管内	27.2%	福島市、二本松市、伊達市、本宮市、伊達郡、安達郡福島市、二本松市、伊達市、本宮市、伊達郡、安達郡
	県中管内	24.1%	郡山市、須賀川市、田村市、岩瀬郡、石川郡、田村郡、郡山市、須賀川市、田村市、岩瀬郡、石川郡、田村郡、
	県南管内	25.2%	白河市、西白河郡、東白川郡白河市、西白河郡、東白川郡
	会津管内	30.3%	会津若松市、喜多方市、耶麻郡、河沼郡、大沼郡会津若松市、喜多方市、耶麻郡、河沼郡、大沼郡
	南会津管内	37.7%	南会津郡南会津郡
	相双管内	28.0%	南相馬市、相馬市、相馬郡、双葉郡南相馬市、相馬市、相馬郡、双葉郡
	いわき管内	26.8%	いわき市
全国平均		24.1%	

* 出典：各県発表統計情報および内閣府 H25 年度版高齢社会白書

岩

手県陸前高田市で拡大している、仮設入居者による農園活用プロジェクト「はまらっせん農場」。当プロジェクトを立ち上げたのは、県立高田病院の医師・高橋祥さん（40歳）。仮設住宅での生活が長期化する中で、農作業をやりたいと感じている患者が多いことに着目。ADL（食事や排泄、移動、入浴などの日常生活動作）の低下を留めるための施策として、昨年5月末に病院に企画書を提出、行政補助も受けず予算ほぼゼロでプロジェクトを開始した。

個別に各仮設団地の自治会長をまわっての農作業のニーズを探り、希望のところでは病院が仮設住宅近隣の休耕地を探し出し、地主との交渉を実施。耕作の後に住民に引き渡した。希望市内53箇所の仮設住宅のうち、現在11箇所農園が運営されている。

参加を促す工夫は「やりたいという気持ちを大切にすること」と高橋さんは言う。5月末の動きだしから1ヶ月後にはいくつかの農園がスタートしていたというスピード感にその考えが表れている。「あとはとにかく申し訳ないくらい、何もしてません」と笑う高橋さん。自立を促すために種・苗・ス

頼もしい学生ボランティアとの交流も



交流 生みだす

積極的な情報発信

東京・丸の内で行った青空市場では持ち込んだ野菜が完売に





〔18〕福島市
協同型経営の牧場・ミネロファーム
写真・文＝岐部淳一郎

東北のいま

フォトエッセイ



7月下旬の朝6時。空は薄っすらと明るく、雨が白い糸を引くように降る中で、牧場・ミネロファームの朝が始まる。

牛舎から牛を順番にパーラー（搾乳施設）に移動させ、10頭ずつ2列に並べて筒状の搾乳機で乳をしぼる。裏の子牛牛舎では子牛への哺乳が始まり、牛が出払った牛舎の房では掃除と給餌の準備が進められる。緑深い、小高い山の中腹に牛の低い声が響き、土の薫りがわき立つ。

このミネロファームは、NPO法人FAR-Net（福島農業復興ネットワーク）が開いた牧場。ダノン社の支援を受け、2012年5月から準備を進め、2012年8月24日から酪農を開始した。今、飯舘村から2人、浪江町から2人の避難してきた酪農家が働いている。

場長の田中一正さんは、10年間飯舘村で酪農を営んできたが、震災により避難を余儀なくされた。避難先の山形県で牧場

勤めをしている時に酪農組合から声がかかりミネロファームに参加。一連業務の立ち上げから関わっている。飼養頭数は7月中旬時点で149頭、うち搾乳しているのが128頭。この日は3人で酪農業務を進め、10時半ごろには終了。そして、夕方の6時から同じ流れをもう一回しする。

ミネロファームが目指すのは、福島の酪農の復興。震災と原発事故により76戸の酪農家が避難し、うち再開できたのは13戸。約1,600頭の乳牛が減少した。ミネロファームは、自社の運営を軌道に乗せ、被災した酪農家の雇用を生み出すのに加えて、後継者を育てる教育ファームとしての機能も重視している。「ハード面だけで復興してもダメ。5年、10年を見すえてソフト面で、福島を支えていかないとはいけない。それには若い酪農家を増やし、その人が育つ環境を用意しないと」と田中さんは話す。

生き物を飼育する仕事に休みはないが、複数の酪農家による協同型の経営となれば、シフト制で休みを取ることができるようになる。たとえば、こういった運営ノウハウを伝えていくのも役割の一つ。他、牛乳の安全安心を担保するために輸入飼料のみを使い、県が週に1回行う放射性物質の検査でも、その他の自主検査でも常に「N/D（検出なし）」と良好な結果を指している。

「自分で決めた仕事ですから。納得いくところまではやりきりたい」と田中さん。最初45頭からスタートした牧場ももうすぐ1年を迎え、今、1日3,000キログラムの出荷乳量を達成している。休みのない仕事の中で、半年、1年と順調に育ててきた毎日を経ての今日があり、そしてこれから来るまた新たな日々を進んでの明日がある。ミネロファーム、彼ら酪農家は、新しい復興のレールを敷きながら進んでいく。

兵庫県 丹波市

「丹波にしかないものは、何もない人を呼び込み、活かす『場』の作り方」

2004年11月1日、兵庫県に新しい市が誕生した。氷上郡に属していた6町(氷上町、柏原町、青垣町、春日町、山南町、市島町)が合併し、新設された丹波市。人口約6万8千人のこの土地に、取り立てた観光資源や特筆すべき産業はない。日本の人口が減ると歩調を合わせて少しずつ過疎化が進む、普通の「田舎」、典型的な中山間地域である。

この地域で、まちの活性化に挑む人々がいる。彼らは何を武器に戦おうとしているのだろうか。

「Iターン用シェアハウスで『経営塾』」

前川進介さんは大手化粧品会社を退職し、父親の興した会社を継ぐためにUターンした。前川さんが経

営する株式会社みんなの村の商品に共通するのは、「田舎の課題を価値あるものに変える」ことだ。放置された山林の木を伐って製造した木酢液を皮膚疾患に効能のある入浴剤として販売す

る、個体数が増えすぎて農産物へ被害を出している鹿を狩猟し精肉・熟成させて販売する、など、地方ではよく耳にする課題を、価値のある商品やサービスに変えている。

「丹波には名所もなく、丹波にしかないものは何もないんです。だから、自分たちで切り口を見つけて発信していかなければいけない。そのために、埋もれているものを宝だと思える視点が必要です。地域の課題を宝だと言える『よそ者』を、絶えず呼び込む必要があります。」

よそ者を呼び込むために前川さんが始めたのが、シェアハウス「みんなの家」だ。きっかけは昨年暮れ、都市部のある人材をみんなの村にヘッドハンティングしていたが、Iターンしても住む家がないことに気がつき一軒家購入を決断。自分のために家を買うという福利厚生(?)に驚いた彼は、大手の内定を蹴ってみんなの村に転職することになった。

た。

1人だったシェアハウスには、この7月に4人目の住人が入居する。しかし、前川さんは、「みんなの家」を単なる住居にするつもりもなければ、自然発生的に交流が生まれることを期待

しているわけでもない。

「住人には、町の課題を解決するスモールビジネスを興して欲しいんです。だから月に2回、ここで『経営塾』を開催しています。丹波の若手経営者が集まって、経営コンサルティングを

講師に招き、3CやSWOTなどの現状分析や課題解決のための戦略を皆で考えます。だから、みんなの家には、市内の情報や課題が集まってくるし、オブザーブしている住人に経営感覚が身についていく。」狙

い通り、早くもこの夏には住人のうち2人が起業する計画だ。建物を用意して終わり、ではなく、その場所が価値を持続するための活動こそが、真に「場」を作る「ことだ」といえるだろう。前川さんは元々まちづく

りには興味がなく、会社の経営の方が面白かったという。だが、ある人物に巻き込まれ手伝ううちに、まちの課題を解決することへのめり込んでいった。その人物が、丹波市議会議員の横田親(いたる)さんだ。

ローカルキャリアカフェ 丹波とキャリアを考える人が集まる場に。

キャリアを考える町というブランディング

横田さんは、Iターン組の1人。出馬を決意したのが投票日の10日前、総費用約30万円、という型破りな選挙戦を経て、昨年11月に市議会議員になった。彼が始めた取り組みの一つが「ローカルキャリアカフェ」。

地方と都市部を結びつける多様な「暮らす・働く」を考えるイベントだ。ローカルキャリアカフェは大阪などの都市部で開催され、キャリアの選択肢として地方へのIターンを考えている参加者と、都市から丹波へのUターン・Iターンを実現させた話者が、住居や仕事、幸せについてとことん語り合う場。12年10月から月1回ペースで開催、毎回30〜50名程度の参加者が集まる。参加者の顔ぶれは、18歳か75歳まで、職種も学生や主婦から経営者などさまざまだ。

横田さんから運営を引き継ぎ、現在任意団体ローカ

ルキャリアカフェの代表を務める川人ゆかりさんは「温度感のある情報を伝えられる場にするここにこだわっている」という。参加者の理解度、満足度を高めるために、スタッフは常に会場の様子に目を配る。話者として参加するU・Iターン経験者は経歴や性格が偏らないよう人選。「地域に住み、自分に合った暮らしを選び納得して生きていく人のポジティブなパワーはとても魅力的。そうした『普通の人』は、実はもっと多くの人に良い影響を与えられると思っています。イベントではそうした方々に光を当てるため、例えばローカルゲストには参加者と色の違うネームカードをつけてもらうなどで特別感を演出すること。徐々にローカルゲストも伝え方が上手



丹波市最年少市議会議員(31)の横田さん

丹波からスタートしたローカルキャリアカフェは四国4県、鳥取県倉吉市、岩手県住田町などに提携地域を広げ、東京でのイベント開催も実現した。岩手から3名と丹波から1名のゲストスピーカーが参加したローカルキャリアカフェトキヨも、やはり主眼は話者と参加者が語り合うセッション。地方と都会をつなぐ場として、復興関係者も関心を寄せた。こうした活動を知った各地の行政からの相談も増えているという。

「丹波をキャリアのメッカ

くなったり、ファンが増えてきたりと、参加者ゲスト両方が一緒に成長していったと感じます」と川人さん。ローカルキャリアカフェの開始当初からのキャッチコピーは、「道はある、迷うほどある」。丹波ではなく、キャリアを模索する者の立場に立った呼びかけである。内容も、「移住してください」と呼びかけるのではなく、幸福とは何かまで突き詰めて、キャリアを考える場に仕立てられている。

今後のローカルキャリアカフェについて川人さんが語ってくれた。「各地で地域を盛り上げようとしている人たちを、前向きな人のプラットフォーム、地域活性の中間支援団体として応援することで、日本をもっと良くしていきたいです」。

「人」を活かす仕組みの整備

横田さんは、世界一周経験者でもあるローカルキャリアカフェ川人さんとのコラボ企画「世界一周おかえりビレッジ」という新しい取り組みをスタートした。世界一周旅行から日本へ戻ってきた若者に丹波に立ち寄りてもらい、これからの生き方を考える機会を提供する。滞在中はキャリアアドバイザーに無料で相談に乗ってもらうこともできる。丹波にとつては、訪問者が増えるだけでなく、世界を回ってきた視点で地域を再評価してもらえるという利点がある。旅行者からの評判も上々でショートステイを含め海外から帰国後に丹波を訪れる若者も少しずつ増えてきている。

「人」が、確実に増殖している。

休日ともなると、前川さん、横田さんらの活動に呼応して集まった若者が、市内に複数あるシェアハウスのどこかに集まり、地域の活性化について語り合っている。「また書かなきゃいけない企画書が増えちゃったな」と笑いながら自分が住む町を幸福にするために動く



ローカルキャリアカフェでは、幸せとは何か、まで語り合う



Iターン専用シェアハウス「みんなの家」

「みんなの家」家の掟

- 一、住民票を移し、地域の自治会に入り、自治活動に参加すること
- 一、毎月家賃を3万円支払うこと
- 一、暖を取るために積極果敢に薪割りをする
- 一、他人に迷惑をかけないこと
- 一、タンスや布団などの生活必需品が足りない時は、まず物乞いしてみる



みなと 湊 水産株式会社 しそ明太子
ひと粒で五度美味しい!
手漬け・無着色の高級品



ほっかほかの白いご飯とのあまりの相性の良さに嫉妬しないよう、ご注意ください。

湯気を立てた、ほっかほかの白いご飯。そう、そこはおかずに与えられた最高の晴れ舞台。「如何にご飯を進められる

か」実力が全ての厳しい世界でシャケ、納豆といった強敵たちと常にNO.1の座を争っているのは、他でもない明太子だろう。

「これは美味しいから是非食べて欲しい」と知人に勧められ取り寄せた、石巻・湊水産の「しそ明太子」と、今回で第5回目を数える本コーナーのお陰で徐々に舌が肥えてきた私との出会い

はつい先日。「そうはいっても、明太子といえば博多だろう」と若干斜に構えながら一口食べた私は、「う、うまい!」しそと

らこの絶妙なハーモニーに思わず唸った。無着色で辛くない優しい味付けは子供に大人気なことは間違いないが、少年の心を持つ大人をも魅了したのだった。

美味しさの秘密はその製法。「たらは生き物。たらこと相談しながら漬ける」という理念のもと、

「底上げユース」は、同市の観光案内を制作するにあたり、地域の特色や歴史を調べた高校生たちは、同市出身の歌人・落合直文が「恋人」という言葉

を現代語で初めて使った史実に着目。観光スポットを「恋人」という切り口で紹介

「これは美味しいから是非食べて欲しい」と知人に勧められ取り寄せた、石巻・湊水産の「しそ明太子」と、今回で第5回目を数える本コーナーのお陰で徐々に舌が肥えてきた私との出会い

はつい先日。「そうはいっても、明太子といえば博多だろう」と若干斜に構えながら一口食べた私は、「う、うまい!」しそと

らこの絶妙なハーモニーに思わず唸った。無着色で辛くない優しい味付けは子供に大人気なことは間違いないが、少年の心を持つ大人をも魅了したのだった。



気仙沼市観光コンベンション協会会長へ、リーフレットを贈呈する「底上げ Youth」メンバーの高校生。

主体的な取り組みで
高校生らが成長

中心メンバーの阿部愛里さん(気仙沼西高校3年生)は、昨年夏にソフトバンク・リーダーシップ・プログラムで3週間渡米したことがきっかけで、地域貢献への関心が高まった。帰国後に町を歩くと、

市場など生活に直結したものは復興が進んでいるのに対し、観光は置き去りになつてい

ると実感。「大人の手が回らないことは、私たち高校生がやろう」と思い立つ。そこで当時通っていた、NPO法人「底上げ」が行う学習支援の場でスタッフに相談。高校生団体の結成に至った。

阿部さんはこう振り返る。「底上げのスタッフの皆さんは、私たちが信頼し、見守ってくれるだけ。試行錯誤し失敗もしながら取り組んだことが、主体性や積極性、仲間の団結力などの成長につながり、皆の地域貢献への想いも強くなりました。」

サポートしたNPO「底上げ」の代表理事・矢部寛明さんは「最初彼女たちの中にあった『できない』『仕方がない』『やらない』『できる』『やる!』に変わり、目がキラキラ輝き出した。その様は本当に素晴らしいものでした」と話す。

地域の高校生による観光や伝説のあるスポットを選び、リーフレットの続編を制作していく。さらに来年3月には大学生を対象にした「恋人ツアー」も企画中。地域に新しい風を送り込もうと意欲的だ。

同封された小冊子には、ビジネスマンとして順調だった阿部さんが故郷に戻り、自然と対話しながら牡蠣を育てるに至った物語や、自宅で作れるアレンジレシピ、牡蠣が生まれて出荷されるまでを学べるページなど食料や生産者に関する情報が満載だった。次号は短角牛というこ

とで、予告を見るだけで気分があがる。

夏に産卵を迎える牡蠣は、一般的には7月には出荷されない。出荷しても買い叩かれるのが現実だ。それが、今では作っている人と食べる人が直接つながることができる。適正な価格で取引することができる。素晴らしい世の中になったなあ。(T)

月刊誌「東北食べる通信」が創刊された。東北の旬の食材と、その生産者の想いが綴られた小冊子が毎月届く、史上初の食べる雑誌。月額1980円。創刊号の7月号は、石巻・牧浜の牡蠣漁師、阿部貴俊さんが育てた殻つき牡蠣5個が新聞風の小冊子と共に届いた。夏の真盛り、日焼けした腕で、殻つき牡蠣をクール宅急便で受け取るというのは、何だか不思議な感覚だ。

フライパンに並べて蓋をして、待つこと5分少々。立派な蒸しガキが出来上がった。殻を開けて皿に盛りうとするも、あまりにプリプリして美味しそうで、結局コンロの前に立ったままペロリと食べてしまった。致し方なし。

1 東北復興新聞サポーター 【8,000円/年】
毎号2部をお届けします。(ご友人・同僚の方にも)

2 東北復興新聞パートナー 【30,000円/月】
毎号100部をお届けします。(会社の皆様でどうぞ)



日本一を登頂!

7月23日、福島県出身の登山家・田部井淳子さんの呼びかけにより、東北の高校生74名が富士山登頂へ挑戦した。



完成した「気仙沼 恋人スポット Vol.1」と 同市のゆるキャラ・ホヤぼーや。

宮城県気仙沼市の高校生団体「底上げ Youth (ユース)」が、地域の観光リーフレットを制作。7月21日に同市観光コンベンション協会への贈呈式を行った。

「恋人」をテーマに観光スポットを紹介するにあたり、地域の特色や歴史を調べた高校生たちは、同市出身の歌人・落合直文が「恋人」という言葉を現代語で初めて使った史実に着目。観光スポットを「恋人」という切り口で紹介

「気仙沼を、若い力で盛り上げたい!」
高校生団体が観光リーフレットを制作

介するというアイデアを考えた。今回完成した1作目のリーフレットは、落合直文の生家でもあり、市指定文化財の庭園を持つ「煙雲館(えんうんかん)」を紹介。気仙沼出身の男子大学生と東京出身の女子大学生を主人公にしたラブストーリーに「400年の歴史がある庭園の池を右回りに回ると恋が長く続く」など、オリジナルのジンクスも交えながら煙雲館の魅力を表現している。

今後さまざまな景勝地や伝説のあるスポットを選び、リーフレットの続編を制作していく。さらに来年3月には大学生を対象にした「恋人ツアー」も企画中。地域に新しい風を送り込もうと意欲的だ。

「恋人」をテーマに観光スポットを紹介するにあたり、地域の特色や歴史を調べた高校生たちは、同市出身の歌人・落合直文が「恋人」という言葉を現代語で初めて使った史実に着目。観光スポットを「恋人」という切り口で紹介

「恋人」をテーマに観光スポットを紹介するにあたり、地域の特色や歴史を調べた高校生たちは、同市出身の歌人・落合直文が「恋人」という言葉を現代語で初めて使った史実に着目。観光スポットを「恋人」という切り口で紹介

「恋人」をテーマに観光スポットを紹介するにあたり、地域の特色や歴史を調べた高校生たちは、同市出身の歌人・落合直文が「恋人」という言葉を現代語で初めて使った史実に着目。観光スポットを「恋人」という切り口で紹介

「知る」という支援がある。

東北復興新聞の制作・印刷・発送は、皆様からの協賛で支えられています。「よきことを、よき人へ」伝えるために。どうぞご支援をお願いします。

■お申し込み方法

- Web : <http://www.rise-tohoku.jp/>
- Eメール : assist@h-u-g.jp
- FAX : 03-6869-0151

MENU

1 東北復興新聞サポーター 【8,000円/年】

毎号2部をお届けします。(ご友人・同僚の方にも)

2 東北復興新聞パートナー 【30,000円/月】

毎号100部をお届けします。(会社の皆様でどうぞ)